

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目2番地 風雲堂ビル3階

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	24,278,334	27,120,810	33,321,780
経常利益又は経常損失()	(千円)	530,345	235,458	840,344
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	284,297	178,505	446,552
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	409,787	113,964	593,516
純資産額	(千円)	16,206,948	15,985,945	16,391,584
総資産額	(千円)	23,497,973	26,174,519	23,940,010
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	19.63	12.36	30.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.62		30.85
自己資本比率	(%)	69.0	61.0	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,197	339,718	5,907
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	941,694	265,475	620,824
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	511,069	471,395	597,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,030,163	4,356,903	4,486,328

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.15	1.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器・オンボード関連商品	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会 社エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボック ス・システムラック	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注)1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、企業収益や雇用情勢の改善等が見られる一方、個人消費回復の遅れや、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、海外景気の下振れ懸念等の不安要素もありますが、緩やかな回復が継続しております。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、半導体の微細化投資やスマートフォン関連の需要拡大から、関連装置の増産が見られました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も電力各社の接続保留等、懸念事項はありますが継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギーインフラ市場、自動車関連市場、医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は271億20百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業損失は3億98百万円（前年同四半期は3億64百万円の営業利益）、経常損失は2億35百万円（前年同四半期は5億30百万円の経常利益）、四半期純損失は1億78百万円（前年同四半期は2億84百万円の四半期純利益）と前年同四半期に比べ増収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

制御機器、センサー、表示機器、駆動機器等が増加し、売上高は140億76百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

情報・通信機器分野

O A 機器、F A パソコン等が増加し、売上高は24億59百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

スイッチングパワーサプライ、コネクタ等が増加し、売上高は27億28百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

電設資材分野

照明器具等は減少いたしましたが、ボックス、配線部材、ケーブルアクセサリ等が増加し、売上高は78億57百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

当社は、平成26年初めより自動車製造関連の顧客より、モーター製造ラインの製作を受注し、作業を進めてまいりましたが、平成27年2月に当社からの製作代金の請求額と顧客が認識している支払額との間に多額の差異が発生することが判明したため、差異の内容について第2四半期・第3四半期に関わるものが無いが、第3四半期報告書の提出を延期させて頂き、調査を進めてまいりました。

その結果、第2四半期の売上高・売上原価等に訂正すべきものがあり、財務諸表等に大きな影響を与えることが判明したため、第2四半期報告書を訂正いたしました。

また、当社請求額と顧客が認識している支払額との差異のうち、現在見込まれる最大限の損失額を受注損失引当金として、第2四半期に596百万円、第3四半期に165百万円の計761百万円計上いたしましたが、今後顧客との話し合いの中で差異が縮小した金額については、収益として認識されます。

今般の事象は、物販以外の製作を伴う商談に対する進捗管理機能が十分に機能していなかったことが原因であると認識し、再発防止のため更なるガバナンス強化を含め、以下の対策を実施いたします。

(1) 物販以外の製作を伴う商談に対するリスク管理体制の強化

物販以外の製作を伴う商談の進捗管理、変更管理、外注先管理等を確実に行うため、一定以上の規模で該当する商談については、技術部門・法務部門・経理部門を中心としたレビューチームをその都度発足させ、注文の受諾の是非を含め、商談完結まで確実にフォローする体制を構築し、リスク管理体制の強化を図ってまいります。

(2) 内部監査および監査役監査の強化

内部監査室による内部監査の頻度、監査対象・内容の更なる充実を図るため、内部監査員を増員するとともに監査役監査による監査の拡充を行い監査体制の強化を図ってまいります。

(3) ガバナンスの更なる強化

取締役による業務執行の監督の充実を図るため、監査等委員会設置会社への移行も視野に入れつつ、社外取締役の増員を検討してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22億34百万円増加し、261億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億92百万円増加し、184億74百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加8億70百万円、受取手形及び売掛金の増加15億87百万円、在庫の増加7億13百万円、有価証券の減少9億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、77億円となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設した社宅「BELLA LUCASAまほろば」による建物及び構築物の増加2億45百万円、本社ビル並びに湯島ビルの建替え等に伴う減価償却費の増加による減少3億99百万円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて26億40百万円増加し、101億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億65百万円増加し、80億円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加8億69百万円、受注損失引当金の計上7億61百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億74百万円増加し、21億87百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加6億42百万円、退職給付に係る負債の減少1億37百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少し、159億85百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の計上1億78百万円、未払配当金の支払3億75百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億29百万円減少し、43億56百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億39百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億18百万円の減少）

これは主に、受注損失引当金の計上7億61百万円、仕入債務の増加8億67百万円の増加要因、税金等調整前四半期純損失2億24百万円、売上債権の増加15億87百万円、法人税等の支払額4億84百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億65百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は9億41百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億71百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は5億11百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額3億75百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおりです。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の建替え計画は次のとおりであります。

当社が東京都文京区湯島に所有する、湯島ビルは昭和60年に竣工以来約29年、本社ビルは平成3年に竣工以来約23年が経過しており、耐震性、セキュリティ面の強化等に十分に対応できないため、当該ビルを解体し、一体化して建替えることを平成26年9月5日開催の臨時取締役会において決議いたしました。

投資金額等については、現在検討中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、 権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,400		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,436,200	144,362	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		144,362	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	714,400		714,400	4.7
計		714,400		714,400	4.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 管理部門担当 兼 総務部長	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 管理部門担当	鈴木 茂	平成26年11月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,786	4,374,903
受取手形及び売掛金	9,508,274	¹ 11,095,352
有価証券	999,541	-
商品	1,756,105	2,470,100
その他	413,817	535,199
貸倒引当金	943	1,106
流動資産合計	16,181,582	18,474,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,238	2,358,178
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	283,845	170,624
有形固定資産合計	6,660,697	6,440,415
無形固定資産	97,775	90,587
投資その他の資産		
その他	1,044,681	1,215,374
貸倒引当金	44,727	46,306
投資その他の資産合計	999,953	1,169,067
固定資産合計	7,758,427	7,700,071
資産合計	23,940,010	26,174,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,736,989	¹ 5,606,324
短期借入金	140,437	380,076
未払法人税等	297,587	48,271
賞与引当金	175,558	111,254
役員賞与引当金	15,000	22,500
受注損失引当金	-	761,645
その他	469,894	1,070,722
流動負債合計	5,835,466	8,000,793
固定負債		
長期借入金	247,435	889,448
退職給付に係る負債	1,181,001	1,043,676
その他	284,522	254,657
固定負債合計	1,712,958	2,187,781
負債合計	7,548,425	10,188,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,142,846	12,667,759
自己株式	321,112	321,112
株主資本合計	16,181,379	15,706,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,311	231,131
為替換算調整勘定	33,192	39,360
退職給付に係る調整累計額	739	185
その他の包括利益累計額合計	205,764	270,305
新株予約権	4,440	9,346
純資産合計	16,391,584	15,985,945
負債純資産合計	23,940,010	26,174,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,278,334	27,120,810
売上原価	20,650,353	23,794,192
売上総利益	3,627,981	3,326,617
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270,446	304,053
給料手当及び賞与	1,497,796	1,619,633
株式報酬費用	19,059	4,906
法定福利費	209,055	239,176
退職給付費用	88,707	76,538
賃借料	173,006	191,343
減価償却費	134,212	384,155
貸倒引当金繰入額	3,653	1,928
賞与引当金繰入額	75,777	111,254
役員賞与引当金繰入額	-	22,500
退職給付引当金繰入額	147,767	54,217
その他	644,167	715,590
販売費及び一般管理費合計	3,263,649	3,725,298
営業利益又は営業損失()	364,332	398,681
営業外収益		
受取利息	3,662	2,016
受取配当金	8,642	11,278
仕入割引	146,767	160,980
為替差益	14,787	10,057
その他	29,204	29,300
営業外収益合計	203,065	213,633
営業外費用		
支払利息	5,454	3,710
手形売却損	16,880	17,319
売上割引	11,094	9,665
減価償却費	-	15,582
その他	3,623	4,132
営業外費用合計	37,052	50,410
経常利益又は経常損失()	530,345	235,458
特別利益		
投資有価証券売却益	5,558	12,206
特別利益合計	5,558	12,206

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,150	-
固定資産除却損	12,984	788
投資有価証券売却損	98	27
特別損失合計	14,232	815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	521,671	224,067
法人税、住民税及び事業税	208,738	238,850
法人税等調整額	28,635	284,413
法人税等合計	237,373	45,562
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	284,297	178,505
四半期純利益又は四半期純損失()	284,297	178,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	284,297	178,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,100	57,820
為替換算調整勘定	21,389	6,167
退職給付に係る調整額	-	553
その他の包括利益合計	125,490	64,541
四半期包括利益	409,787	113,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,787	113,964

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	521,671	224,067
減価償却費	134,212	399,737
株式報酬費用	19,059	4,906
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	761,645
賞与引当金の増減額(は減少)	51,569	64,304
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,171	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,112	1,674
受取利息及び受取配当金	12,305	13,295
支払利息	5,454	3,710
為替差損益(は益)	1,732	255
投資有価証券売却損益(は益)	5,459	12,178
無形固定資産売却損益(は益)	1,150	-
有形固定資産除却損	12,984	788
売上債権の増減額(は増加)	572,681	1,587,213
たな卸資産の増減額(は増加)	169,224	716,531
仕入債務の増減額(は減少)	40,243	867,727
その他	67,496	719,773
小計	96	134,666
利息及び配当金の受取額	10,706	13,422
利息の支払額	5,335	4,126
法人税等の支払額	223,665	484,019
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,197	339,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	412,761	191,666
無形固定資産の取得による支出	30,033	10,138
無形固定資産の売却による収入	7,700	-
有価証券の取得による支出	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	23,196	34,462
投資有価証券の売却による収入	16,447	21,924
敷金及び保証金の差入による支出	7,582	63,343
敷金及び保証金の回収による収入	7,733	12,210
定期預金の払戻による収入	-	3,000
定期預金の預入による支出	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	941,694	265,475

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	333,479	118,348
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,135	34,864
自己株式の取得による支出	150,985	-
配当金の支払額	248,501	375,391
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,069	471,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,787	4,373
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,654,174	129,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,684,337	4,486,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,030,163	1 4,356,903

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,117千円増加しております。</p>

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社は、平成26年9月5日開催の臨時取締役会において、本社ビル並びに湯島ビルの建替えを決議いたしました。これにより、建替えに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ242,622千円増加しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(受注損失引当金)</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における受注案件に係る損失見込額を計上しています。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		329,438千円
支払手形		473,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,048,163千円	4,374,903千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	4,030,163千円	4,356,903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	72,029	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	144,381	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	19円63銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	284,297	178,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	284,297	178,505
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,541	14,438,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円62銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,675	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年7月8日取締役会決議ストックオプション(普通株式266,000株) なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自平成27年8月1日 至平成30年7月31日 発行価格 534円 資本組入額 267円	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,381千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月10日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。